



December 2011



Afghan News

Latest News

日本による 対アフガン支援 各種成果より (2011年12月)

カブール市内シルダルフザ橋梁の築造と付近の道路整備。

パルヴァーン州チャリカールにて発電所建設、発電開始。これまで電力供給を得られていなかった2,000世帯以上が安定した給電サービスを受。

ポリオの感染拡大阻止に向け、930万米ドルの追加支援。当該支援での積立金は公衆衛生状況の改善が必要な地域での定期ワクチン接種の普及を目的に使われる見込み。



ボン国際会議が開催;更なる和平と発展に向け 国境にとらわれぬ協力体制呼び掛け

計1,000人に及ぶ85ヶ国の外交使節、代表らが、アフガニスタンの開発と和平プロセスを次の段階へ移行させるべく、ボン（ドイツ）で行われた国際会議に参加した。各国は、経済・政治・軍事面での支援の継続を2024年までの期間で行うことについて合意し、引き続き世界各国がアフガニスタンと共に引き続き各領域に取り組んでいくこととなった。

ドイツの当地は、2001年12月第一

回ボン国際会議の開催地であり、同年の会議の結果、解放されたアフガニスタン人のための暫定政府が樹立され、憲法制定と第一回選挙までの間の統治基盤となったという経緯がある。

アフガニスタン政府は今回のボン会議において、アフガニスタンは挙国体制で透明性の高い選挙制度と反汚職改革を実現に向けて尽力すると宣誓した。その取組みを通して、ア

(Continued on page 2)

今月のニュース:

最新ニュース Pg.1-4

フガニスタンの民主政治がよりよく機能するようになることが期待される。

ハーミド・カルザイ大統領は会議参加者へ向けた演説で、「本日の会議は、過去10年間の国家間並びに地域内での取組み、そして、多くの努力と犠牲を礎としている。本日多くの各国の皆様が集まってくれたことができたのも、これまでの尽力があってこそである。本日の会議は、アフガニスタンと国際社会の良好な関係が、10年の長きにわたって保たれ、世界とアフガニスタンの両者に確かな進歩をもたらし、アフガニスタンの人々の生活の向上に寄与したという事実の証に他ならない」と述べ、アフガニスタンの地域・国家での取組みにおける進展を詳細に語った。

カルザイ大統領は、これまでの成果を鑑みる限り、国際社会とアフガニスタンの共同の取組みが、今後も良い結果をもたらすことは明白であるとした上で、今後協力が期待される分野についての展望を示した。具体的には、アフガニスタン主導の取り決めの下での安全保障強化や平和構築、インフラ計画への取組み、農業・エネルギー・採鉱分野での民間部門開発を含む経済部門の強化等が挙げられた。

2012年には、アフガニスタンの今後の経済指針に焦点を当てた会議が東京で開催予定であり、刈るザイ大統領は日本政府について「アフガニスタンの友であり確固たる支援者」であるとし、感謝の意を表明した。

各国代表が、継続的なアフガニスタン支援、提携を誓約するなか、ウィリアム・ヘイグ英国外務大臣は、「我々がアフガニスタンを見捨てることは決してない。過去10年間の間になされ

た尽力、払われた犠牲は今後の発展に大いに寄与していくはずである」と述べた。

金、銅をはじめ各種鉱床への更なる投資が見込まれる

現在アフガニスタンは、銅や金を埋蔵する4鉱床への投資家を募集している。入札は3月に締め切られる予定であり、落札業者に対しては7月をめぐりに採掘事業者免許が交付される見込み。

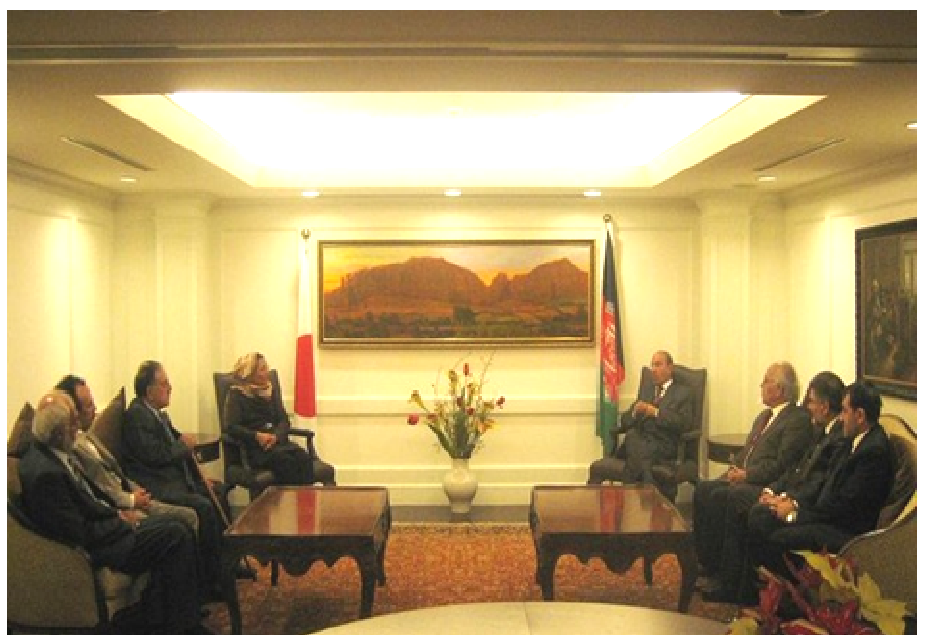
アフガニスタン政府は、バダフシャー州、ガズニー州、ヘラート州、サーレポル州、バルフ州にある各鉱床への入札プロセスを既に開始している。現在のところ、1区域250平方kmの4区域から成るバダフシャー州の鉱床（金）、1区域242平方kmの2区域から成るガズニー州の鉱床（銅・金）、210平方km単一区間のサーレポル州の鉱床（銅）、247平方km単一区域のバルフ州の鉱床（銅）、250平方kmの1区域のみから成るヘラート州アドラスカン地区の鉱床（銅）が入札受入中である。また、アフガニスタンは今後、モリブデン、リチウムをはじめとする他

のレアアース（希少金属）鉱床の入札も開始する予定である。

今月、スチール・オーソリティ・オブ・インディア（Steel Authority of India; SAIL）主導による合弁企業が、ハジガク鉄鉱石鉱床計3区画の採掘権を獲得した。当該鉱山における鉄鉱石の生産は2016年に開始される見込みであり、その後2019年に精錬済スチール鋼の生産が開始される予定である。スチール鋼生産開始後、第一段階での生産量は年間360万トンに上るとみられている。第二段階は2021年に開始され、その生産量は年間650万トンまで増加する見込みであるという。

採掘権の付与に際しては、採掘事業者の技術力、採掘によってもたらされるアフガニスタンへの寄与度なども基準として考慮される。投資家に対しては、鉱物の精錬やインフラ開発へ注力することが求められ、それらの取組みによって、雇用の創出や利潤を国民にもたらされることが期待されている。

ワヒダラ・シャハラニ鉱山省大臣は、今月初めに「控えめに見積もっても石油・ガス・鉱物の生産による政府の歳入は、2016年までに年間15億米ドルに



達する予定である。同分野は2024年までに40億ドルの歳入をもたらすこととなるだろう。」と述べた。同省大臣の談話によれば、2024年までに、採鉱関連産業が国のGDPの42～45%を占めるまでに成長する見込みである。

ラヒーン大臣らが訪日 日本の専門家と共にバーミヤンの 世界遺産保護の会合に参加

12月5日、アフガニスタン情報文化観光省サイード・マフドゥーム・ラヒーン大臣、スルタン副大臣、バーミヤン知事のサラビ氏とその使節団が来日し、ファティミ大使の歓迎を受けた。

使節団は、UNESCO（国連教育科学文化機関）によるバーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群保存のための専門委員会の第10回会合に参加した。当会合は、JICA（国際協力機構）と東京文化財研究所、東京藝術大学、東京国立博物館UNESCOなどの協力を得て開催されたものである。

開会の辞においてファティミ大使は、バーミヤンはアフガニスタンの人々と日本人の深い絆を示す重要なシンボルであると述べ、このプロジェクトの成功を祈念した。使節団の訪日により、アフガニスタンと日本の深いつながりと文化遺産の価値を共有していることが際立つ形となった。



ガーニ・アフマドザイ博士訪日 ファティミ大使が歓迎

駐留国際部隊からアフガニスタン政府への治安権限の移譲は2014年に完了する予定だが、その権限移譲プロセスを担当するアフガニスタン治安権限移譲調整委員会議長のアシュラフ・ガーニ・アフマドザイ博士が訪日し、ファティミ大使と大使館メンバーの歓迎を受けた。

ガーニ議長はJICA（国際協力機構）の招待を受け12月20日夕方に来日し、JICAの緒方貞子理事長、山本忠道アフガニスタン・パキスタン支援担当特命全権大使、福山哲郎参議院外交防衛委員長ら各要人と会談した。

来日翌日の21日、同議長は「治安権限移譲と今後のアフガニスタンの安定と発展に向け

て」と題した講演をJICA本部で行い、アフガニスタン本国で達成されてきた各分野におけるこれまでの発展や2014年に向けて期待される取組みなどについて語った。スピーチのなかで同議長は、「軍事面に関する限り、国内の状況は予定を超える速さで改善し、好転している。より豊かな国家を建設の実現のためには、安全保障と天然資源の共有にまつわる中央アジアの勢力力学が鍵となってくるだろう。内政的には、軍が治安維持に与する程度、バランスを適切に保つこと、そして一層の雇用を創出することが重要である。」と述べ、アフガニスタンの民間部門への日本の関与を呼びかけてスピーチを締めくくった。

106-0041 東京都港区麻布台2-2-1
在日本国アフガニスタン大使館

電話・ファックス
Tel: 03-5574-7611
Fax: 03-5574-0195

ウェブサイト

www.afghanembassyjp.org



Contact Us

当大使館のニュースレターに関するご意見、ご質問等ございましたら、大使館広報部 Jason Pratt宛に電子メールにてご連絡下さい。

pratt@afghanembassyjp.org